

東大阪市新集中改革プラン進捗結果について

平成22年度から平成26年度までを計画期間とし、行財政改革の取り組みについて市全体で進めてきました。

1. 実施状況

平成26年度においては、取り組み項目を新たに3項目追加し、取り組みを達成または完了した項目は、全97項目中80項目（82.5%）となりました。

取組区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	項目数	うち実施済	実施率								
1. 基礎自治体の役割を踏まえた事務事業の見直し	28	17	28	19	28	20	30	22	33	27	81.8%
2. 施設のあり方の見直し（公の施設の効率的な運営、市民の利用促進）	9	1	9	2	9	2	11	6	11	9	81.8%
3. 外郭団体の統廃合等	9	1	9	3	9	3	10	7	10	8	80.0%
4. 収入の確保	15	3	15	4	16	7	17	8	17	12	70.6%
5. 人事政策の推進	8	3	8	3	8	3	11	7	11	10	90.9%
6. その他行政サービスの効率化、透明化など	13	5	13	8	14	10	15	13	15	14	93.3%
計	82	30	82	39	84	45	94	63	97	80	82.5%

2. 達成状況

新集中改革プラン全体の効果額の達成状況は以下のとおりです。
平成26年度は計画額約57億円に対し、約82億円の財政効果をもたし、計画全体では約300億円の効果をもたらしました。

（単位：百万円）

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
計 画 (A)	歳入計	1,181	1,791	1,964	2,276	2,357	9,569
	歳出計	1,397	2,480	2,887	3,291	3,341	13,396
	（うち人件費）	（678）	（1,517）	（1,671）	（1,848）	（2,016）	（7,730）
	効果額計	2,578	4,271	4,851	5,567	5,698	22,965
実 績 (B)	歳入計	1,961	453	1,573	1,987	2,798	8,772
	歳出計	1,573	4,122	4,656	5,485	5,439	21,275
	（うち人件費）	（699）	（2,739）	（3,174）	（3,524）	（3,754）	（13,890）
	効果額計	3,534	4,575	6,229	7,472	8,237	30,047
差 引 (B) - (A)	歳入計	780	△1,338	△391	△289	441	△797
	歳出計	176	1,642	1,769	2,194	2,098	7,879
	（うち人件費）	（21）	（1,222）	（1,503）	（1,676）	（1,738）	（6,160）
	効果額計	956	304	1,378	1,905	2,539	7,082

3. 項目別効果額一覧(H22～H26)

(単位:百万円)

取り組み区分	管理番号	項目	取り組みによる効果額					
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
1. 事務事業の見直し	1102	市税全期前納報奨制度の廃止	264	264	264	264	264	1,320
	1103	国民健康保険料全期前納報奨制度の廃止	79	79	79	79	79	395
	1105	中小企業研修事業の廃止	3	3	3	3	3	15
	1106	商業振興ビジョンの策定に伴う商業振興施策の再構築	1	5	9	6	4	25
	1107	都市農業活性化農地活用事業補助金の見直し(個人給付分の廃止)	2	3	10	10	10	35
	1108	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)配置事業委託料の見直し	3	3	3	3	3	15
	1109	敬老祝品の見直し	5	5	5	5	5	25
	1110	病児・病後児保育事業の見直し	3	3	3	3	3	15
	1111	小児ぜんそく医療費助成制度の見直し	-	3	3	3	16	25
	1114	在宅障害児(者)短期入所事業補助金の見直し	-	-	-	1	1	2
	1115	軽費老人ホーム事務費補助金の削減	-	-	-	-	3	3
	1116	郵便送付の効率化(ゆうパック)	-	-	-	-	1	1
	1204	家庭ごみ収集業務の民間委託拡大(「循環型都市 東大阪」形成推進計画の推進)	-	-	104	104	104	312
	1205	東事業所の夜間有人警備業務を無人(機械)警備に切り替え	5	5	5	5	5	25
	1301	経済部所管の表彰事業を一元化	3	3	3	3	3	15
	1302	もうかりメッセ東大阪を隔年開催へ変更	4	4	4	4	4	20
	1303	生活保護制度の適正実施(任期付任用職員の活用など)	-	425	325	802	650	2,202
	1304	違法屋外広告物除却事業の見直し	2	2	2	2	1	9
	1305	119番通報時の発信地表示システムの統合による経費削減	4	9	9	9	9	40
	1306	副読本作成経費の見直し	1	1	1	1	1	5
1307	ケーブルテレビ市議会放送経費の見直し	4	4	4	4	4	20	
1308	新聞購読料・広告料の見直し	-	-	-	4	5	9	
2. 施設のあり方の見直し	2101	デイサービス事業からの撤退(高齢者サービスセンター・楠根デイサービスセンター)	-	-	51	51	51	153
	2102	介護老人保健施設「四条の家」の廃止	-	-	-	-	68	68
	2105	(社)公共社会福祉事業協会の自立による春宮・島之内・高井田保育所の民営化の検討	-	-	-	-	61	61
	2106	東診療所のあり方を検討	-	-	-	-	124	124
	2109	指定管理者制度の活用を推進	-	13	18	12	1	44
3. 外郭団体の統廃合等	3105	(社)東大阪市公共社会福祉事業協会の自立	20	20	20	20	20	100
	3109	東大阪市土地開発公社の業務の段階的縮小	-	-	-	-	181	181
	3110	外郭団体職員にかかる給与制度の見直し	-	-	-	17	31	48
4. 収入の確保	4201	市税収入率(現年度分)の向上	152	225	894	1,122	1,278	3,671
	4202	国民健康保険料収入率(現年度分)の向上	137	121	314	788	1,293	2,653
	4203	保育所保育料収入率(現年度分)の向上	9	18	15	25	27	94
	4204	市営住宅(一般住宅)家賃収入率(現年度分)の向上	6	5	4	5	8	28
	4205	市営住宅(改良住宅)家賃収入率(現年度分)の向上	3	12	21	22	23	81
	4303	市民美術センター施設使用料の減免見直し	2	2	2	2	2	10
	4401	遊休市有地等の売却及び貸付	1,653	72	34	17	127	1,903
	4403	用途廃止後の市営住宅用地の売却	-	-	274	-	35	309
	4404	有料広告事業の拡大による財源確保	-	-	14	1	2	17
	4405	行政財産目的外使用料の増収	-	-	2	3	3	8
	4406	公園駐車場の有料化推進	-	-	-	1	1	2

取り組み区分	管理番号	項目	取り組みによる効果額					
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
5. 人事施策の推進	5102	職員数計画の実行による職員人件費の削減効果額	546	2,587	3,022	3,023	2,872	12,050
	5201	住宅の所有にかかる住居手当の見直し	124	124	124	124	124	620
	5202	職員厚生事業の見直し(職員厚生事業補助金の削減)	29	28	28	28	29	142
	5204	定期昇給の抑制	-	-	-	168	336	504
	5205	退職手当支給率の段階的見直し	-	-	-	166	380	546
	5206	特別職にかかる給料及び退職手当支給率の見直し	-	-	-	14	14	28
6. 行政サービスの効率化、透明化など	6102	電子計算機、情報機器関係経費の見直しによる削減(情報政策監の任用など)	66	97	120	142	122	547
	6106	国民健康保険事業特別会計第三次財政健全化計画の推進	436	475	477	441	-	1,829
	6203	空調設備・情報機器等の保守業務に関する契約の集約について検討	-	-	-	4	5	9
合計			3,564	4,616	6,268	7,512	8,394	30,353
実績効果額(人件費削減重複分を差引後)			(3,534)	(4,575)	(6,229)	(7,472)	(8,237)	(30,048)

(注) 端数処理の関係で、「取り組みによる効果額」の合計と計算が合わないことがあります。

4. 新集中改革プラン進捗結果一覧

実施: 取り組みを達成又は完了したもの

未実施: 計画を見直し、一から検討しなおすもの

継続: 引き続き平成27年度以降に実施に向けた取り組みを進めていくもの

項目	実施目標年度	実施年度					
		H22	H23	H24	H25	H26	
1. 事務事業の見直し							
(1) 事務事業の見直し、再編など							
1101	自主防災組織運営補助金の見直し	H24年度	進行中	進行中	進行中	進行中	継続
1102	市税全期前納報奨制度の廃止	H22年度	実施				
1103	国民健康保険料全期前納報奨制度の廃止	H22年度	実施				
1104	行政サービスコーナーの廃止	H22年度	進行中	進行中	進行中	進行中	継続
1105	中小企業研修事業の廃止	H22年度	実施				
1106	商業振興ビジョンの策定に伴う商業振興施策の再構築	H22年度	実施				
1107	都市農業活性化農地活用事業補助金の見直し(個人給付分の廃止)	H22年度	実施				
1108	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)配置事業委託料の見直し	H22年度	実施				
1109	敬老祝品の見直し	H22年度	実施				
1110	病児・病後児保育事業の見直し	H22年度	実施				
1111	小児ぜんそく医療費助成制度の見直し	H23年度	進行中	進行中	進行中	進行中	実施
1112	浄化槽清掃費助成金の廃止	H26年度	進行中	進行中	進行中	進行中	継続
1113	水洗便所改造助成金の廃止及び水洗便所改造資金貸付制度の新規貸付の廃止	H26年度	進行中	進行中	進行中	進行中	未実施
1114	在宅障害児(者)短期入所事業補助金の見直し	H25年度				実施	
1115	軽費老人ホーム事務費除所金の段階的廃止(H26～新規項目)	H26年度					実施
1116	郵便送付の効率化(ゆうパック)(H26～新規項目)	H26年度					実施
(2) 効率的な業務の執行体制							
1201	職員給与や福利厚生などの総務事務を民間に委託	H25年度	進行中	進行中	進行中	進行中	継続
1202	窓口業務の効率化に向けた改善	H23年度	進行中	進行中	実施		
1203	公金収納事務委託の検討	H22年度	実施				
1204	家庭ごみ収集業務の民間委託拡大(「循環型都市 東大阪」形成推進計画の推進)	H23年度	進行中	実施			
1205	東事業所の夜間有人警備業務を無人(機械)警備に切り替え	H22年度	実施				
1206	学校警備業務について無人(機械)警備の試行と検証	H23年度	進行中	進行中	進行中	進行中	未実施
1207	学校給食調理業務の民間委託(単独調理校の委託化)	H22年度	実施				

	項目	実施目標年度	実施年度				
			H22	H23	H24	H25	H26
1208	学校給食調理業務の共同調理場・学校給食センターへの集約化の検討	H23年度	進行中	進行中	進行中	進行中	実施
1209	監査業務の一部委託の拡充 (H26～ 新規項目)	H26年度					実施
(3)その他の経費節減							
1301	経済部所管の表彰事業を一元化	H22年度	実施				
1302	もうかりメッセ東大阪を隔年開催へ変更	H22年度	実施				
1303	生活保護制度の適正実施 (任期付任用職員の活用など)	H22年度	進行中	実施			
1304	違法屋外広告物除却事業の見直し	H22年度	実施				
1305	119番通報時の発信地表示システムの統合による経費削減	H22年度	実施				
1306	副読本作成経費の見直し	H22年度	実施				
1307	ケーブルテレビ市議会放送経費の見直し	H22年度	実施				
1308	新聞購読料・広告料の見直し	H25年度				実施	
2. 施設のあり方の見直し(公の施設の効率的な運営、市民の利用促進)							
2101	デイサービス事業からの撤退(高齢者サービスセンター・楠根デイサービスセンター)	H23年度	進行中	実施			
2102	介護老人保健施設「四条の家」の廃止	H25年度	進行中	進行中	進行中	実施	
2103	母子生活支援施設(高井田ホーム)のあり方を検討	H22年度	進行中	進行中	進行中	進行中	実施
2104	金岡保育所の段階的縮小・廃止	H23年度	進行中	進行中	進行中	進行中	継続
2105	(社)公共社会福祉事業協会の自立による春宮・島之内・高井田保育所の民営化の検討	H22年度	進行中	進行中	進行中	進行中	実施
2106	東診療所のあり方を検討	H22年度	進行中	進行中	進行中	実施	
2107	公共施設の保全計画の策定	H23年度	進行中	進行中	進行中	進行中	継続
2108	公立幼稚園再編整備の検討	H22年度	進行中	進行中	進行中	進行中	実施
2109	指定管理者制度の活用を推進	H22年度	実施				
2110	指定管理者制度の第三者評価の実施	H25年度				実施	
2111	公共施設再編整備計画を策定	H25年度				実施	
3. 外郭団体の統廃合等							
3101	(財)東大阪市公園協会及び(財)東大阪市環境保全公社の統廃合	H23年度	進行中	進行中	進行中	実施	
3102	(財)東大阪市中小企業振興会及び(財)東大阪市勤労者福祉サービスセンターの統廃合	H23年度	進行中	実施			
3103	東大阪市駐車場整備(株)及び東大阪再開発(株)の統廃合	H23年度	進行中	進行中	進行中	進行中	実施
3104	(財)東大阪市雇用開発センターの廃止	H25年度	進行中	進行中	進行中	進行中	継続
3105	(社)東大阪市公共社会福祉事業協会の自立	H22年度	実施				
3106	新公益法人制度への対応((財)東大阪市学校給食会・(社)東大阪市シルバー人材センター・(財)東大阪市施設利用サービス協会)	H22年度	進行中	進行中	進行中	実施	

項目		実施目標年度	実施年度				
			H22	H23	H24	H25	H26
3107	事業の整理・縮小により、機能を重点化 ((社)東大阪市社会福祉協議会及び(社)東 大阪市社会福祉事業団)	H23年度	進行中	進行中	進行中	実施	
3108	(株)東大阪住宅公社の公益法人化又は非営 利型一般法人化	H23年度	進行中	進行中	進行中	進行中	未実施
3109	東大阪市土地開発公社の業務の段階的縮小	H22年度	進行中	実施			
3110	外郭団体職員にかかる給与制度の見直し	H25年度				実施	
4. 収入の確保							
(1) 市債権の適正な管理							
4101	組織横断的に未収金等の収納対策に取り組 む体制の整備	H22年度	進行中	実施			
4102	収納確保対策行動計画の策定と実行	H22年度	実施				
(2) 市税などの収入率(現年度分)の目標管理							
4201	市税	H22～H26年度	進行中	進行中	進行中	進行中	実施
4202	国民健康保険料	H22～H26年度	進行中	進行中	進行中	進行中	未実施
4203	保育所保育料	H22～H26年度	進行中	進行中	進行中	進行中	未実施
4204	市営住宅(一般住宅)家賃	H22～H26年度	進行中	進行中	進行中	進行中	実施
4205	市営住宅(改良住宅)家賃	H22～H26年度	進行中	進行中	進行中	進行中	実施
(3) 使用料、手数料など受益者負担の見直し(減免制度の見直し)							
4301	施設の使用料や事務手数料などの定期的な 見直し	H22年度	進行中	進行中	進行中	進行中	未実施
4302	市独自の減免制度の継続的な見直し	H22年度	進行中	進行中	進行中	進行中	実施
4303	市民美術センター施設使用料の減免見直し	H22年度	実施				
4304	国民健康保険被保険者の一部負担金減免制 度の見直し	H23年度	進行中	進行中	進行中	進行中	未実施
(4) 新たな収入の確保、公有財産の利活用							
4401	遊休市有地等の売却及び貸付	H22年度	実施				
4402	市役所駐車場使用料の見直し	H23年度	進行中	進行中	進行中	進行中	未実施
4403	用途廃止後の市営住宅用地の売却	H23年度	進行中	進行中	実施		
4404	有料広告事業の拡大による財源確保	H22年度	進行中	進行中	実施		
4405	行政財産目的外使用料の増収	H24年度			実施		
4406	公園駐車場の有料化推進	H25年度				実施	
5. 人事政策の推進							
(1) 新たな職員数計画による定員管理							
5101	H22.4.1～H27.4.1までの定員管理の数値目標	H22～H26年度	進行中	進行中	進行中	進行中	実施
5102	職員数計画の実行による職員人件費の削減 効果額	H22～H26年度	進行中	進行中	進行中	進行中	実施

項目	実施目標年度	実施年度					
		H22	H23	H24	H25	H26	
(2)職員給与の適正化							
5201	住宅の所有にかかる住居手当の見直し	H22年度	実施				
5202	職員厚生事業の見直し(職員厚生事業補助金の削減)	H22年度	実施				
5203	行政委員会委員の報酬のあり方を検討(月額報酬制の妥当性の検証)	H22年度	進行中	進行中	進行中	実施	
5204	定期昇給の抑制	H25年度				実施	
5205	退職手当支給率の段階的見直し	H25年度				実施	
5206	特別職にかかる給料及び退職手当支給率の見直し	H25年度				実施	
(3)人事政策の実施プランの推進							
5301	ポスト庁内公募の実施	H22年度	実施				
5302	昇任試験の実施	H22年度	進行中	進行中	進行中	進行中	実施
5303	複線型人事の実施	H24年度	進行中	進行中	進行中	進行中	未実施
6. 行政サービスの効率化、透明化など							
(1)効率的で透明性の高い行政システムの構築							
6101	PDCA管理手法による市政マニフェスト及び実施計画の進捗管理	H22年度	実施				
6102	電子計算機、情報機器関係経費の見直しによる削減(情報政策監の任用など)	H22年度	実施				
6103	公有財産台帳の段階的な整備	H22年度	進行中	進行中	進行中	実施	
6104	企業会計的手法を用いた公会計システムの構築を検討	H22年度	進行中	進行中	進行中	進行中	未実施
6105	随意契約による契約案件内容の公表を検討	H22年度	進行中	実施			
6106	国民健康保険事業特別会計第三次財政健全化計画の推進	H22年度	進行中	進行中	進行中	進行中	実施
6107	監査業務の強化・充実	H22年度	進行中	進行中	実施		
6108	インターネット議会議中継を常任委員会にも拡大	H22年度	実施				
6109	会議体の見直し(附属機関の設置)	H24年度			実施		
6110	部局長マネジメント方針の公表	H25年度				実施	
(2)契約手法の見直し							
6201	電子入札及び一般公募入札による契約案件の対象拡大	H22年度	実施				
6202	総合評価方式による契約手法の導入	H22年度	進行中	実施			
6203	空調設備・情報機器等の保守業務に関する契約の集約について検討	H22年度	進行中	進行中	進行中	実施	
(3)効率的・機能的な組織・機構							
6301	用地取得事務を一元的に行う体制の整備	H22年度	進行中	実施			
6302	生活保護業務の適正化と実施体制の充実に向けた福祉事務所の組織整備	H22年度	実施				

項目	実施目標年度	実施年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
集中改革プラン実施結果	実施数(単年度)	30	9	6	18	17
	実施総数(A)	30	39	45	63	80
	総項目数(B)	82	82	84	94	97
	実施率(A/B)	36.6%	47.6%	53.6%	67.0%	82.5%